

ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・ マネー・ポートフォリオ

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	ダイワ日本リート・ ファンド	追加型投信／国内／不動産投 信（リート）
信託期間	2012年6月29日～2022年6月22日	
運用方針	ダイワ日本リート・ ファンド・マネー・ ポートフォリオ	信託財産の成長をめざして運用 を行ないます。 主としてわが国の公社債への投 資により、利息収入の確保をめ ざして運用を行ないます。
主要投資 対象	ダイワ日本リート・ ファンド ダイワ日本リート・ ファンド・マネー・ ポートフォリオ	わが国の金融商品取引所上場 （上場予定を含みます。）の不動 産投資信託の受益証券および不 動産投資法人の投資証券 イ. ダイワ・マネー・マザー ファンドの受益証券 ロ. 本邦通貨表示の公社債
組入制限	ダイワ日本リート・ ファンド ダイワ日本リート・ ファンド・マネー・ ポートフォリオ	株式組入上限比率は純資産総額 の10%以下 ・マザーファンドの組入上限比 率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総 額の30%以下
分配方針	ダイワ日本リート・ ファンド ダイワ日本リート・ ファンド・マネー・ ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配 当等収益と売買益（評価益を含 みます。）等とし、原則として、 基準価額の水準等を勘案して分 配金額を決定します。基準価額 の水準によっては、ポートフォ リオの流動性等を考慮し、分配 金額を決定する場合があります。 ただし、分配対象額が少額 の場合には、分配を行なわな いことがあります。 分配対象額は、経費控除後の配 当等収益と売買益（評価益を含 みます。）等とし、原則として、 基準価額の水準等を勘案して分 配金額を決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合には、 分配を行なわなないことがあ ります。

◇SUZ0482920220622◇

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2022年6月22日)

(作成対象期間 2021年6月23日～2022年6月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、(ダイワ日本リート) わが
国のリート(不動産投資信託)に投資し、信
託財産の成長をめざすこと、(マネー・ポ
ートフォリオ) わが国の公社債に投資し、利息
収入の確保をめざすことを目的としており、
信託期間中につきましてもそれに沿った運用
を行ないました。ここに、謹んで運用状況と
償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4829>
<4830>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産 投信指数 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2018年6月22日)	15,797	500	5.3	3,433.40	6.2	98.5	1.4	3,399
7期末(2019年6月24日)	17,346	600	13.6	3,935.17	14.6	98.4	1.5	2,891
8期末(2020年6月22日)	15,069	450	△ 10.5	3,554.34	△ 9.7	97.7	2.3	2,200
9期末(2021年6月22日)	17,885	1,900	31.3	4,705.57	32.4	97.9	2.1	2,713
償還(2022年6月22日)	16,949.56	—	△ 5.2	4,322.67	△ 8.1	—	—	1,456

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

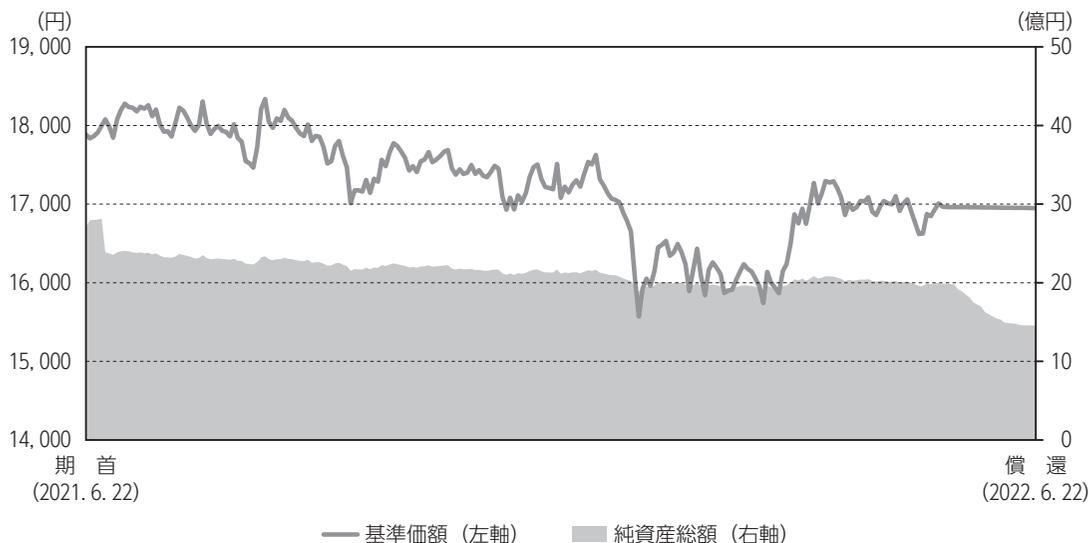
(注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：16,949円56銭（既払分配金7,550円）

騰落率：168.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

わが国のリート（不動産投資信託）市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内リート市況が上昇したことを反映して、基準価額も上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本リート・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証 券 組入比率	不 動 産 投信指数 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年6月22日	円	%	(参考指数)	%	%	%
	17,885	—	4,705.57	—	97.9	2.1
6月末	17,984	0.6	4,732.24	0.6	97.5	2.4
7月末	18,104	1.2	4,767.40	1.3	96.2	2.5
8月末	18,045	0.9	4,755.00	1.1	97.0	2.5
9月末	17,467	△ 2.3	4,605.71	△ 2.1	96.9	2.5
10月末	17,663	△ 1.2	4,660.54	△ 1.0	97.6	2.5
11月末	16,929	△ 5.3	4,470.13	△ 5.0	97.3	2.6
12月末	17,504	△ 2.1	4,624.94	△ 1.7	97.4	2.6
2022年1月末	16,532	△ 7.6	4,372.24	△ 7.1	97.3	2.6
2月末	16,035	△ 10.3	4,243.65	△ 9.8	97.3	2.6
3月末	17,129	△ 4.2	4,536.64	△ 3.6	97.5	2.6
4月末	16,914	△ 5.4	4,483.12	△ 4.7	97.3	2.7
5月末	16,959	△ 5.2	4,563.32	△ 3.0	—	—
(償還)2022年6月22日	16,949.56	△ 5.2	4,322.67	△ 8.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2012. 6. 29 ~ 2022. 6. 22)

国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当ファンド設定時より堅調に推移し、2012年11月中旬の衆議院解散以降は、安倍自民党総裁が提唱した積極的な金融緩和策への期待から円安が急速に進んだことや、世界的な景気回復期待の高まりなどを受けて国内株式市況が上昇したことから、上昇しました。2013年に入ってから、安倍政権による経済対策・成長戦略などが支援材料となり、大幅に上昇しましたが、日銀が「量的・質的金融緩和」の導入を決定すると、長期金利の不安定な動きや国内株式市況の下落から、軟調に推移しました。2014年に入ってから、オフィス・ビルの空室率の低下や実物不動産取引の活発化など国内リートを取り巻くファンダメンタルズの改善傾向や、長期金利が低位な水準で安定的に推移したことなどを背景に堅調に推移し、その後も日銀による予想外の追加金融緩和を背景に上昇基調を維持しました。しかし2015年7月以降は、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後は、国内株式市場が反発したことや、長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年7月以降は、米国の金利引き上げ観測の高まりや国内長期金利の上昇などから緩やかに下落しました。2017年に入ると、エクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなったことや、長期金利の上昇などを背景に上値の重い展開となり、その後も、米国の追加利上げ観測などを背景とした海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などにより下落基調で推移しました。2018年に入ると、オフィス市況など事業環境の良好さが継続していることや日本の長期金利が低位安定推移となったことなどを背景に上昇しました。2019年は、米国の金融政策姿勢が緩和的になったことなどにより日米長期金利が低下したことやリート各社の好調な決算などを背景に上昇し、堅調に推移しました。2020年2月に、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした世界景気の減速懸念により投資家のリスク回避姿勢が強まると、大幅に下落しました。その後は、各国の金融・財政政策の発表などを背景に反発し、F T S E グローバル株式指数における国内リートの組入比率引き上げや、ワクチン接種の開始による経済活動正常化への期待感などを背景に上昇を続けました。2021年8月には、公募増資の発表が相次いだことによる株式需給の悪化懸念から下落に転じ、また、11月に南アフリカにおいて新型コロナウイルスの新しい変異株であるオミクロン株が確認されたことが懸念され、軟調に推移しました。2022年は、年初から公募増資の発表が相次ぎ、需給悪化から下落しました。加えて、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念から投資家のリスク選好姿勢が悪化したことや、ウクライナ情勢の悪化などを背景に下落しました。その後も、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが一層加速するとの懸念などから下落しました。

信託期間中の運用方針

わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券（リート）に投資することにより、わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2012. 6. 29 ~ 2022. 6. 22)

わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして、各銘柄の時価総額構成比に基づきポートフォリオを構築しました。

リートの実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）は、信託期間を通じて95%以上を維持しました。

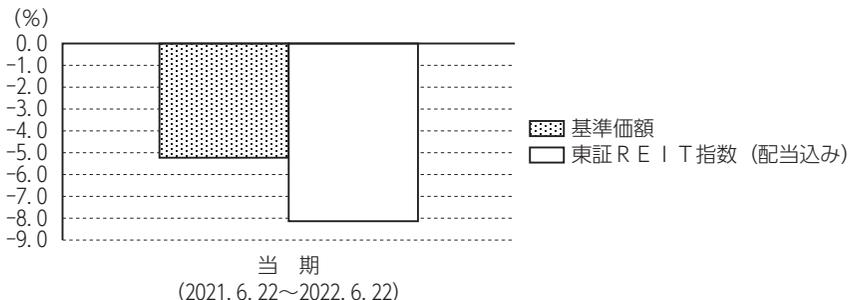
2022年6月22日の満期償還に備えて、2022年5月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降はリーートの値動きによる変動がほとんどなくなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当作成期の参考指数の騰落率は△8.1%となった一方で、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.2%となりました。



分配金について

1万口当たり、第1期700円、第2期1,500円、第3期1,300円、第4期200円、第5期400円、第6期500円、第7期600円、第8期450円、第9期1,900円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 6. 23~2022. 6. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	150円	0. 869%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17, 209円です。
(投 信 会 社)	(66)	(0. 385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0. 440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0. 044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
(投資信託証券)	(1)	(0. 003)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	151	0. 876	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

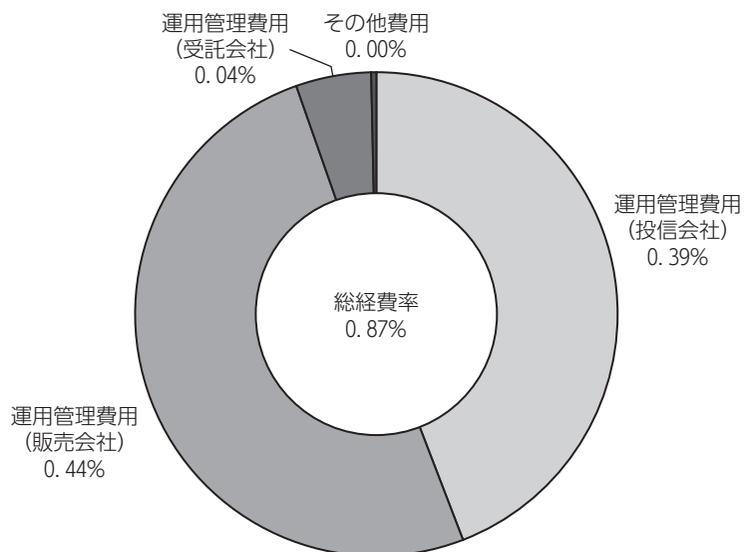
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ日本リート・ファンド

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2021年6月23日から2022年6月22日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	1.108	212,202	15.488 (—)	2,707,468 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年6月23日から2022年6月22日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国内 不動産投信指数 先物取引	162	217	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2021年6月23日から2022年6月22日まで)

当 期				期 付			
買 付	口 数	金 額	平均単価	売 付	口 数	金 額	平均単価
銘 柄	千口	千円	円	銘 柄	千口	千円	円
日本ビルファンド	0.02	13,737	686,888	日本ビルファンド	0.278	194,326	699,014
日本プロロジスリート	0.029	10,662	367,679	ジャパンリアルエステイト	0.244	158,378	649,090
大和ハウスリート投資法人	0.032	10,620	331,891	日本プロロジスリート	0.392	139,302	355,364
GLP投資法人	0.052	9,859	189,607	GLP投資法人	0.769	134,822	175,321
ジャパンリアルエステイト	0.014	9,304	664,574	野村不動産マスターF	0.78	129,011	165,399
三井不動産パーク	0.013	7,657	589,072	日本都市ファンド投資法人	1.203	127,435	105,931
日本プライムリアルティ	0.018	7,479	415,513	大和ハウスリート投資法人	0.359	114,784	319,734
SOSILA物流リート投	0.044	7,404	168,295	オリックス不動産投資	0.481	91,113	189,425
アドバンス・レジデンス	0.02	7,340	367,008	アドバンス・レジデンス	0.238	84,224	353,885
日本都市ファンド投資法人	0.06	6,832	113,881	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.534	79,379	148,649

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年6月23日から2022年6月22日まで)

決 算 期	当 期			期 付		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	212	15	7.4	2,707	38	1.4
不動産投信 指数先物取引	162	—	—	217	—	—
コール・ローン	49,115	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2021年6月23日から2022年6月22日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
	百万円	百万円
投資信託証券	5	82

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2021年6月23日から2022年6月22日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 1	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

国内投資信託証券

銘 柄	期 首		銘 柄	期 首		銘 柄	期 首	
	□	数		□	数		□	数
		千口			千口			千口
エスコンジャパンリート	0.038		サムティ・レジデンシャル	0.044		グローバル・ワン不動産投資法人	0.159	
サンケイリアルエステート	0.056		野村不動産マスターF	0.742		ユナイテッド・アーバン投資法人	0.491	
SOSILA 物流リート投	0.06		いちごホテルリート投資	0.04		森トラスト総合リート	0.164	
日本アコモデーションファンド投資法人	0.079		ラサールロジポート投資	0.278		インヴェンシブル投資法人	0.96	
森ヒルズリート	0.27		スターアジア不動産投	0.236		フロンティア不動産投資	0.076	
産業ファンド	0.324		マリモ地方創生リート	0.022		平和不動産リート	0.148	
アドバンス・レジデンス	0.218		三井不ロジパーク	0.08		日本ロジスティクスファンド投資法人	0.15	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.156		大江戸温泉リート	0.037		福岡リート投資法人	0.119	
A P I 投資法人	0.115		投資法人みらい	0.248		ケネディクス・オフィス投資法人	0.071	
G L P 投資法人	0.717		森トラスト・ホテルリート投	0.05		いちごオフィスリート投資法人	0.188	
コンフォリア・レジデンシャル	0.103		三菱地所物流 REIT	0.058		大和証券オフィス投資法人	0.049	
日本プロロジスリート	0.363		CRE ロジスティクスファンド	0.073		阪急阪神リート投資法人	0.104	
星野リゾート・リート	0.035		ザイマックス・リート	0.035		スターツプロシード投資法人	0.036	
One リート投資法人	0.036		タカラレーベン不動産投	0.069		大和ハウスリート投資法人	0.327	
イオンリート投資	0.233		アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.089		ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.739	
ヒューリックリート投資法	0.19		日本ビルファンド	0.258		大和証券リビング投資法人	0.3	
日本リート投資法人	0.075		ジャパンリアルエステイト	0.23		ジャパンエクセレント投資法人	0.213	
インベスコ・オフィス・Jリート	1.459		日本都市ファンド投資法人	1.143				
積水ハウス・リート投資	0.675		オリックス不動産投資	0.457		合 計	□ 数	14.38
トーセイ・リート投資法人	0.051		日本プライムリアルティ	0.143			銘 柄 数	61 銘柄
ケネディクス商業リート	0.091		NTT 都市開発リート投資法人	0.207				
ヘルスケア & メディカル投資	0.049		東急リアル・エステート	0.154				

■投資信託財産の構成

2022年6月22日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,466,461	% 100.0
投資信託財産総額	1,466,461	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月22日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,466,461,104円
コール・ローン等	1,466,461,104
(B) 負債	10,399,081
未払解約金	1,903,404
未払信託報酬	8,493,755
未払利息	1,922
(C) 純資産総額 (A - B)	1,456,062,023
元本	859,056,175
償還差損益金	597,005,848
(D) 受益権総口数	859,056,175口
1万口当り償還価額 (C / D)	16,949円56銭

* 期首における元本額は1,516,989,369円、当作成期間中における追加設定元本額は74,056,493円、同解約元本額は731,989,687円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は16,949円56銭です。

■損益の状況

当期 自 2021年6月23日 至 2022年6月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	53,216,466円
受取配当金	53,271,367
受取利息	117
その他収益金	4
支払利息	△ 55,022
(B) 有価証券売買損益	△ 111,982,342
売買益	23,505,032
売買損	△ 135,487,374
(C) 先物取引等損益	△ 1,727,496
取引益	3,791,478
取引損	△ 5,518,974
(D) 信託報酬等	△ 18,438,399
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 78,931,771
(F) 前期繰越損益金	157,294,502
(G) 追加信託差損益金	518,643,117
(配当等相当額)	(269,508,012)
(売買損益相当額)	(249,135,105)
(H) 合計 (E + F + G)	597,005,848
償還差損益金 (H)	597,005,848

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年6月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年6月22日		資産総額	1,466,461,104円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	10,399,081円
				純資産総額	1,456,062,023円
受益権口数	7,034,085,958口	859,056,175口	△6,175,029,783口	受益権口数	859,056,175口
元本額	7,034,085,958円	859,056,175円	△6,175,029,783円	1単位当り償還金	16,949円56銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	4,798,288,633	6,199,413,681	12,920	700	7.00
第2期	3,397,839,628	5,025,518,318	14,790	1,500	15.00
第3期	4,058,429,102	6,552,534,778	16,145	1,300	13.00
第4期	3,465,668,911	5,659,383,323	16,330	200	2.00
第5期	3,019,627,890	4,672,344,165	15,473	400	4.00
第6期	2,152,242,112	3,399,804,264	15,797	500	5.00
第7期	1,666,970,810	2,891,496,780	17,346	600	6.00
第8期	1,460,007,606	2,200,072,614	15,069	450	4.50
第9期	1,516,989,369	2,713,148,412	17,885	1,900	19.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	16,949円56銭

ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ

最近5期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 配 分 金		騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		円	円			
6 期末 (2018年 6 月22日)	9,996	0	△ 0.1	—	87	
7 期末 (2019年 6 月24日)	9,988	0	△ 0.1	—	99	
8 期末 (2020年 6 月22日)	9,984	0	△ 0.0	—	86	
9 期末 (2021年 6 月22日)	9,980	0	△ 0.0	—	88	
償 還 (2022年 6 月22日)	9,977.52	—	△ 0.0	—	68	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

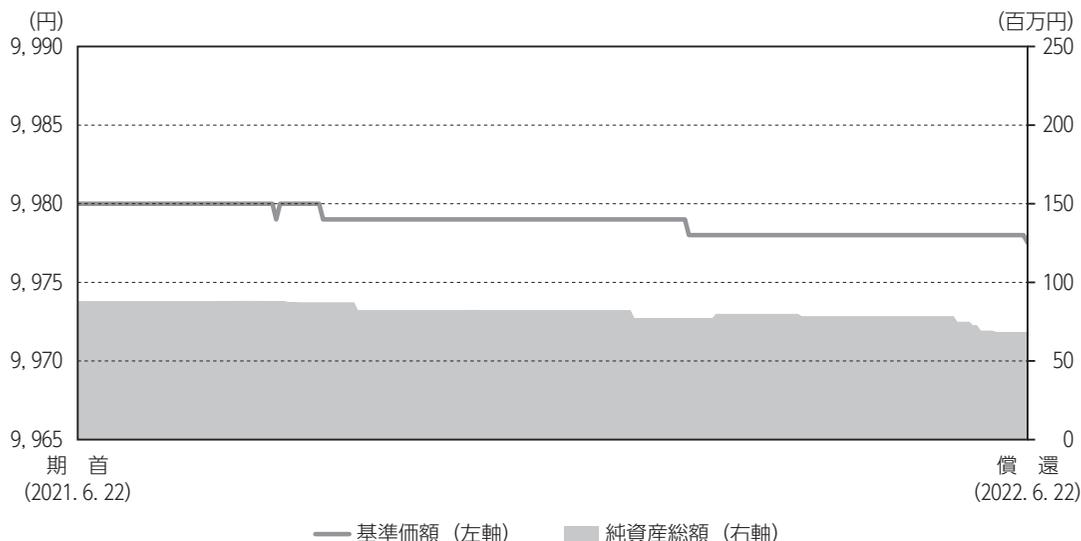
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、スイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割をもったファンドであり、わが国の現物公社債等を中心に、安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,977円52銭（既払分配金0円）

騰落率：△0.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りが、2016年半ばごろからマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ

年 月 日	基 準	価 額		公社債組入比率
		騰 落 率		
(期首)2021年 6月22日	円	9,980	% —	% —
6月末	9,980	0.0	—	—
7月末	9,980	0.0	—	—
8月末	9,980	0.0	—	—
9月末	9,979	△ 0.0	—	—
10月末	9,979	△ 0.0	—	—
11月末	9,979	△ 0.0	—	—
12月末	9,979	△ 0.0	—	—
2022年 1月末	9,979	△ 0.0	—	—
2月末	9,978	△ 0.0	—	—
3月末	9,978	△ 0.0	—	—
4月末	9,978	△ 0.0	—	—
5月末	9,978	△ 0.0	—	—
(償還)2022年 6月22日	9,977.52	△ 0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2012. 6. 29 ~ 2022. 6. 22)

国内短期金融市況

当ファンド設定時より、日銀は無担保コールレートの誘導目標を0.00%~0.10%程度とする実質ゼロ金利政策を継続していました。その後、さらなる金融緩和を進めるため2013年4月に量的・質的金融緩和を導入し、金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更するとともに、長期国債を中心とする資産買入れを拡大しました。このような政策を背景に、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利や国庫短期証券（3カ月物）の利回りは、おおむね0.00%~0.10%程度で推移しました。その後も、日銀は量的・質的金融緩和政策を維持しましたが、2016年1月末にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。また、2016年9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような政策を背景に、無担保コール翌日物金利や国庫短期証券（3カ月物）の利回りは、2016年半ばごろより満期償還時までマイナス圏で推移しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券およびわが国の公社債を中心に投資することにより、安定運用を行います。

ダイワ・マネー・マザーファンド

わが国の公社債を中心に安定運用を行います。

信託期間中のポートフォリオについて

(2012. 6. 29 ~ 2022. 6. 22)

当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

信託期間中の収益分配につきましては、基準価額の水準や収益状況等を勘案し、見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 6. 23~2022. 6. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,979円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.000	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

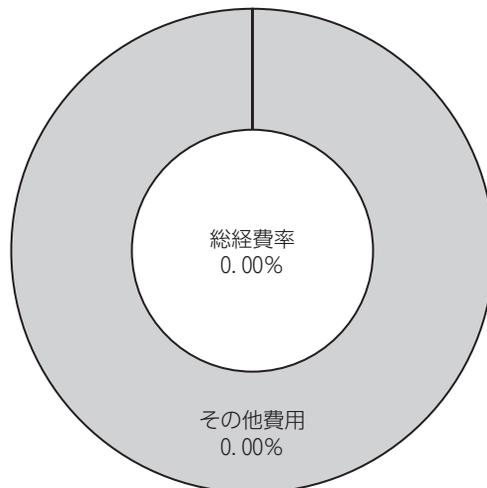
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年6月23日から2022年6月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	2,870	2,918	89,073	90,553

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ダイワ・マネー・マザーファンド	86,202

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月22日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	68,440	100.0
投資信託財産総額	68,440	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月22日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	68,440,155円
コール・ローン等	68,440,155
(B) 負債	89
未払利息	89
(C) 純資産総額 (A - B)	68,440,066
元本	68,594,268
償還差損益金	△ 154,202
(D) 受益権総口数	68,594,268口
1万口当り償還価額 (C / D)	9,977円52銭

* 期首における元本額は88,269,376円、当作成期間中における追加設定元本額は2,964,468円、同解約元本額は22,639,576円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,977円52銭です。

* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は154,202円です。

■損益の状況

当期 自 2021年6月23日 至 2022年6月22日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	1,810円
受取利息		42
支払利息	△	1,852
(B) 有価証券売買損益	△	13,317
売買益		1,213
売買損	△	14,530
(C) 信託報酬等	△	183
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△	15,310
(E) 前期繰越損益金	△	33,431
(F) 追加信託差損益金	△	105,461
(配当等相当額)	(66,145)
(売買損益相当額)	(△	171,606)
(G) 合計 (D + E + F)	△	154,202
償還差損益金 (G)	△	154,202

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年6月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年6月22日		資産総額	68,440,155円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	89円
				純資産総額	68,440,066円
受益権口数	1,000,000口	68,594,268口	67,594,268口	受益権口数	68,594,268口
元本額	1,000,000円	68,594,268円	67,594,268円	1単位当り償還金	9,977円52銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	154,484,933	154,570,991	10,006	0	0.00
第2期	79,088,052	79,164,067	10,010	0	0.00
第3期	108,565,569	108,678,284	10,010	0	0.00
第4期	228,976,401	229,177,093	10,009	0	0.00
第5期	149,575,237	149,615,629	10,003	0	0.00
第6期	87,888,784	87,855,615	9,996	0	0.00
第7期	99,294,086	99,178,602	9,988	0	0.00
第8期	87,018,692	86,877,590	9,984	0	0.00
第9期	88,269,376	88,091,191	9,980	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	9,977円52銭

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2021年12月9日）

（作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

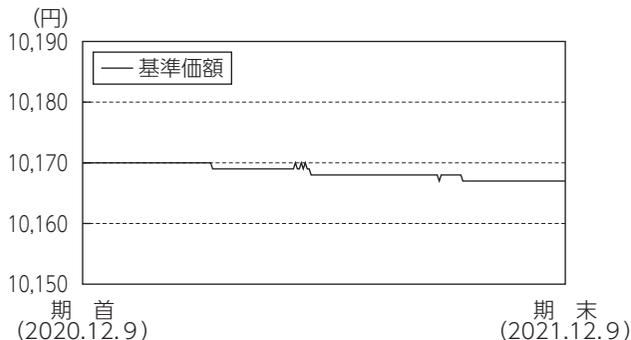
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公社債比率	
	騰落率	騰落率	組入比	比率
	円	%	%	%
(期首)2020年12月9日	10,170	-	-	-
12月末	10,170	0.0	-	-
2021年1月末	10,170	0.0	-	-
2月末	10,170	0.0	-	-
3月末	10,169	△0.0	-	-
4月末	10,169	△0.0	-	-
5月末	10,169	△0.0	-	-
6月末	10,168	△0.0	-	-
7月末	10,168	△0.0	-	-
8月末	10,168	△0.0	-	-
9月末	10,167	△0.0	-	-
10月末	10,167	△0.0	-	-
11月末	10,167	△0.0	-	-
(期末)2021年12月9日	10,167	△0.0	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめぐって安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,170円 期末：10,167円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

その他有価証券

(2020年12月10日から2021年12月9日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	110,997,998	111,997,992 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円		%
コール・ローン等、その他	6,782,301	100.0
投資信託財産総額	6,782,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	6,782,301,285円
コール・ローン等	6,782,301,285
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	6,782,301,285
元本	6,671,046,264
次期繰越損益金	111,255,021
(D) 受益権総口数	6,671,046,264口
1万口当り基準価額(C / D)	10,167円

* 期首における元本額は66,337,383,629円、当作成期間中における追加設定元本額は24,638,372,125円、同解約元本額は84,304,709,490円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日経225-シフト11- 2019-03 (適格機関投資家専用)	531,632,690円
ゴールド・ファンド (FOF5用) (適格機関投資家専用)	1,965,311,641円
ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	129,833円
ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	160,914円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A1新時代- (為替ヘッジあり)	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド - A1新時代- (為替ヘッジなし)	977,694円
ダイワFEGグローバル・バリュウ (為替ヘッジあり)	9,608円
ダイワFEGグローバル・バリュウ (為替ヘッジなし)	9,608円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,107円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし)	49,107円
ダイワ/RIC SM コモディティ・ファンド	2,074,249円
U.S.債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	1,676円
U.S.債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,330円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型)	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型)	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型)	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	337,885円
世界セレクトティブ株式オープン	983円
世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/毎月分配型)	983円
NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型)	983円
D/Cダイワ・マネー・ポートフォリオ	4,082,297,237円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)	132,757円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)	52,987円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	467,315円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - ミドル・コース (毎月分配型)	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株ファンド - パラダイムシフト	1,988,495円
ダイワFEGグローバル・バリュウ株ファンド (ダイワSMA専用)	3,666円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型)	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ミドル・コース (毎月分配型)	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型)	22,592円
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	80,587,771円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース)	33,689円

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース)	96,254円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命- (為替ヘッジあり)	5,385円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命- (為替ヘッジなし)	11,530円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) ミドルコース	9,817円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース	6,964円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース	9,479円
ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型)	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	979,761円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型)	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型)	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース	982,029円
ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	9,652円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,167円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,353,364円
受取利息	34,938
支払利息	△ 6,388,302
(B) その他費用	△ 30,929
(C) 当期損益金(A + B)	△ 6,384,293
(D) 前期繰越損益金	1,128,566,954
(E) 解約差損益金	△1,428,973,017
(F) 追加信託差損益金	418,045,377
(G) 合計(C + D + E + F)	111,255,021
次期繰越損益金(G)	111,255,021

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。